

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：情報化推進費

事業名 電子申請基盤運用事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

総合企画部未来創成局
デジタル戦略推進課

デジタル推進係

電話番号：058-272-1111(内2724)

E-mail：c11178@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,675 千円 (前年度予算額： 31,322 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	31,322	7,150	0	0	0	0	0	0	24,172
要求額	8,675	0	0	0	0	0	0	0	8,675
決定額	8,675	0	0	0	0	0	0	0	8,675

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画に基づき、すべての行政手続きを対象にオンライン化を推進するため、汎用的な電子申請に利用できる汎用電子申請基盤(LoGoフォーム)を令和3年度に導入した。その後、公的個人認証及びオンライン決済機能、申請者が自身の申請内容や履歴を確認すること(電子窓口)などの機能追加を行い、県庁内のさまざまな手続きがオンラインで可能になるよう基盤を整備することで、オンライン化を促進してきた。

あわせて、令和5年度にはオンラインで契約締結を可能とする電子契約サービスを導入した。

これらの基盤サービスを利用してオンライン化した手続を今後も継続するため、当該サービスを継続して契約する。加えて、例えば電子メールの受け付けにLoGoフォームを導入するなど、県民にとってより使いやすい手続に改善するため、庁内所属に対して研修等を行い、優良事例や改善事例などを周知する。

また、県民からの問い合わせ対応のオンライン化として令和7年度に再構築したAIチャットボットについて、利用状況や回答状況を適宜モニターし、必要に応じ改善を図るため、適切な運用保守を実施する。

(2) 事業内容

- ・汎用電子申請基盤(LoGoフォーム)及び電子契約サービスの運用。
- ・汎用電子申請基盤(LoGoフォーム)に関する研修等の実施。
- ・AIチャットボットの運用。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	8,675	汎用電子申請基盤（研修含む）・電子契約サービス
		AIチャットボット
合計	8,675	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画（R4.3）

第2章 目指す姿と政策の方向性

I 行政のデジタル化

1 行政手続のオンライン化・業務最適化

（1）業務手続のオンライン化 他

(2) 国・他県の状況

- ・汎用電子申請基盤 導入自治体 47／47都道府県（R6.6調査）

(3) 後年度の財政負担

- ・汎用電子申請基盤、電子契約サービスを利用してオンライン化した行政手続を引き続き継続するため、後年度負担が発生。

- ・電子契約サービスは令和5年度から9年度までの長期継続契約を締結している。

- ・AIチャットボットの運用保守は令和8年度から10年度までの債務負担（債務負担行為限度額4,000千円）

(4) 事業主体及びその妥当性

県行政手続のオンライン化に資する業務であるため、県主体が妥当である

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業
☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画に基づき、原則すべての行政手続きにおいてオンライン化を実現する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
オンライン化手 続数	96	2,317	2,674	-	2,674	87%

○指標を設定することができない場合の理由

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画ではR7年度末を目標としており、新たな指標については、次期計画（R9～）の検討に合わせて検討する予定であるため。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	・AIチャットボットのQ&A拡充 ・汎用電子申請基盤の機能追加（オンライン決済） ・民間事業者の伴走型支援を活用したオンライン化の推進
指標① 目標：1,589 実績：1,982 達成率：124.7 %	
令和5年度	・電子契約システムの導入 ・民間事業者の伴走型支援、自走型支援を活用したオンライン化の推進
指標① 目標：1,951 実績：2,097 達成率：107.5 %	
令和6年度	・汎用電子申請基盤の機能追加（マイナンバーカードを利用した電子認証オプション） ・民間事業者の伴走型支援、自走型支援を活用したオンライン化の推進
指標① 目標：2,313 実績：2,317 達成率：100.2 %	

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	デジタル社会の実現に向け、国及び全ての自治体において行政手続オンライン化の推進がより一層求められている。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	令和7年3月末時点で終期目標の87%が達成できている。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	民間事業者の支援により、申請者の利便性向上及び事務の効率化を見据えた業務改善(BPR)を実施するとともに、担当課だけにとどまらず、優良事例を横展開することにより組織としてオンライン化を推進している。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 行政手続のオンライン化にあたっては、単に手続をオンライン化するだけでなく、手続申請者の利便性向上及び担当者の事務の効率化を踏まえたオンライン化の検討(BPR)が必要となる。
--

(次年度の方角性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画に基づき、行政手続のオンライン化を推進するとともに、国や他自治体の動向なども注視しながら、必要機能やサービスの導入検討を行う。
--